

現金による人道支援アプローチは、食 安全 の安全性を高めることができ、食 の現物支 よりも費用対効果が高い



現金によるアプローチと現物での食糧支援のどちらも、紛争地域で らす人々の家庭の食 安全保障を高める効果的な手段となり得る。

現金によるアプローチは、人道支援を提供するためのますます一般的な戦略となっている。現金によるアプローチと現物での食糧支援の双方とも、紛争の影響を受けた人々の間で家庭の食糧安全保障を高め、食糧が不安定で干ばつの影響を受けた人々の家庭の間の食糧安全保障を維持する効果的な手段となる。現金支給は、食糧の現物支給より費用対効果が高い商品引換券よりも、とり け費用対効果が高い。

このレビューは何を調査したのか？

このレビューは、人道的危機における個人および世帯の結果に対する現金によるアプローチの影響を評価する。また、さまざまな現金によるアプローチの効率を評価し、プログラムの実施を妨げたり促進する要因を特定する。

どのような調査が含まれているのか？

現金によるアプローチの有効性を評価する研究は、実験的および擬似実験的研究であった。効率を分析する研究は、コスト分析または経済評価要素を使用した実験的、擬似実験的または観察研究であった。障壁と促進を調べる研究には、これらの研究タイプと、その他の質的および混合的研究が含まれていた。

このレビューの主な結果は何であるのか？

現金や商品引換券は、紛争の影響を受けた人々の間で家庭の食糧安全保障を改善し、食糧が不安定で干ばつの影響を受けた人々の間の家庭の食糧安全保障を維持するかもしれない。無条件の現金譲渡により、食糧の現物支給よりも、食事の多様性と品質が大幅に改善されたが、食品の支給は、無条件の現金譲渡および商品引換券よりも一人当たりのカロリー摂取量の増加に成功している。無条件の現金送金は、商品引換券よりも家計の貯蓄を増やすのに効果的であり、同様に世帯資産の保有を増やすのに効果的である。 一の支給は、物理的な現金支給よりも優れた資産保護機能である。

このレビューの目的は何か？

このキャンベル系統的レビューでは、人道的環境における現金譲渡の有効性、効率性、および実施について検証する。このレビューは、現金による人道支援の実施に対する効果についての5つの研究、効率についての10の研究、および障壁と促進する要 についての108の研究からのエビデンスを要約している。

		1
	1.50	
1	2	



このレビューはどれぐらい最新のものか？

レビューの作成者は、2014年11月までに公開された研究を探索した。このキャンベル系統的レビューは2017年12月に公開された。

キャンベル共同計画とは何か？

キャンベル共同計画は、系統的レビューを公開している、国際的・自主的・非営利の研究ネットワークである。我々は、社会および行動科学のプログラムに関するエビデンスの質を評価し、まとめている。我々の目的は、人々がより良い選択そして政策決定ができるように手助けをすることである。

この要約について

この要約は、Howard Whiteがキャンベル系統レビュー2017: Shannon Doocy and Hannah Tappis 著「Cash-based approaches in humanitarian emergencies: a systematic review (DOI 10.4073 csr.2017:17)」に基づいてして作成したものである。構成とレイアウトはTanya Kristiansen (Campbell Collaboration)によって行われた。この要約の作成のためのAmerican Institutes for Research (AIR)からの財政支援に感謝の意を表す。



介入のデザインと実装は、緊急事態や人道的分野よりも、現金によるアプローチの有効性と効率を決定する上で大きな役割を果たす。プログラムの実装に影響を与える要因には、利用可能な資源と実装機関の技術的能力、危機に苦しむ人々の回復力、受益者の選択方法、新技術の使用、要件に特有のセキュリティ設定の問題などがあり、いずれもが必ずしも現金による介入に固有のものではない。

このレビューの知見が意味するものは何か？

無条件の現金支給と商品引換券は、人道支援を提供する効果的かつ効率的な方法である。

各々の支援様式には異なる利点と欠点があり、将来の介入のデザインにおいて考慮する必要がある。しかし、人道政策において普遍的に適用可能な現金支給または商品引換券プログラムの有効性に関する決定的な結論を引き出すことはできなかった。

エビデンスベースをさらに強化するには、さまざまな現金によるアプローチと譲渡方法の有効性を比較するより厳密な評価、および現金譲渡プログラムと商品引換券プログラムのコストとメリットを比較するアプローチを備えたエビデンスベースの開発が必要である。